

宮崎労働局発表  
令和3年4月30日解禁

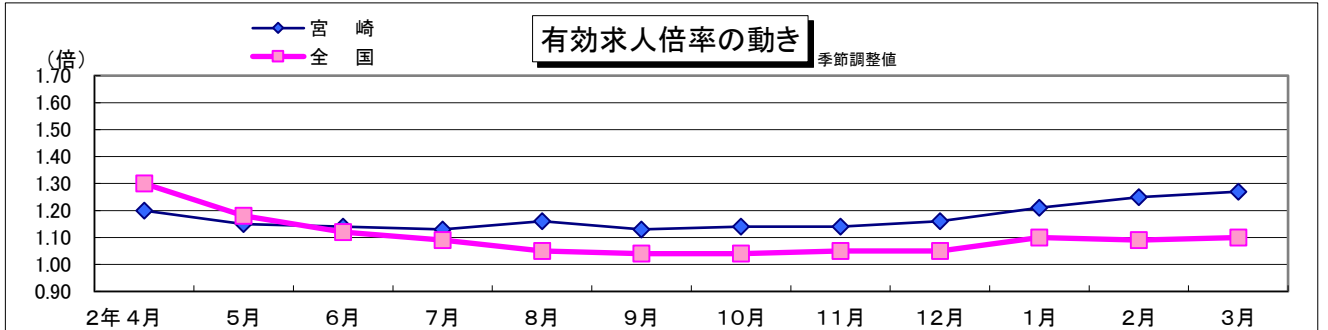
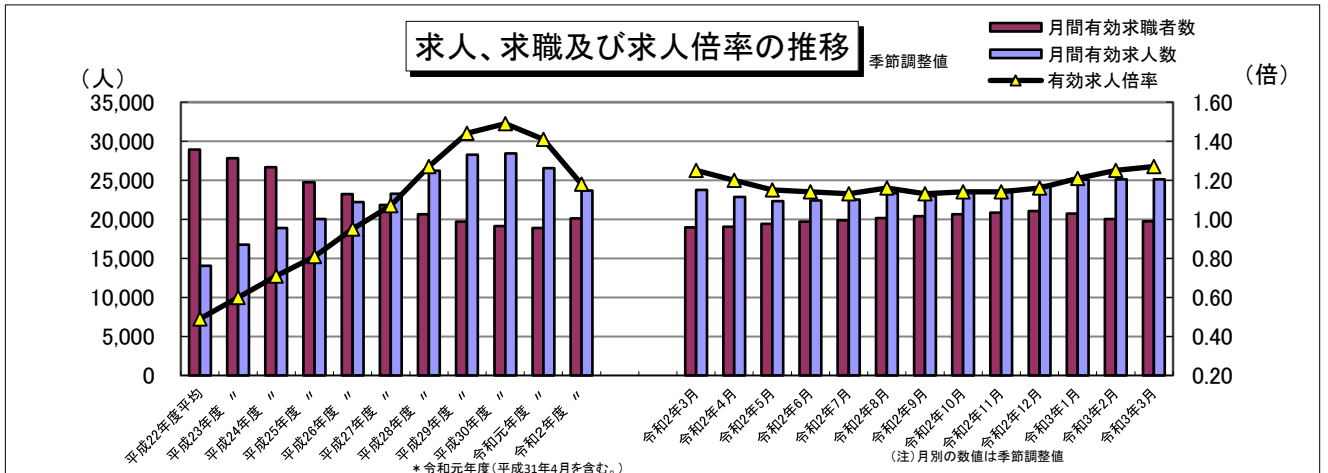
【照会先】  
宮崎労働局職業安定部  
部長 小川 和人  
職業安定課長 早瀬 幸則  
地方労働市場情報官 中山 智子  
(代表電話)0985(38)8823

## 一般職業紹介状況(令和3年3月分)

令和3年3月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.27倍と前月より0.02ポイント上昇。  
有効求人倍率は、69ヶ月連続で1倍台を維持。  
正社員有効求人倍率(原数値)は、0.98倍と前年同月より0.06ポイント上昇。  
雇用失業情勢は、求人が緩やかに持ち直すなか就職環境に明るさがみられるが、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。

- ・令和3年3月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月より0.02ポイント上回り1.27倍となった。
- ・【有効求職者数】は、前月比(季節調整値)で1.4%減、前年同月比(原数値)で4.3%増(12ヶ月連続)。
- ・【有効求人数】は、前月比(季節調整値)で0.0%増、前年同月比(原数値)で6.9%増(3ヶ月連続)。
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)1.7%増、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)13.3%増となった。

本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比1.4%減少し、有効求人数(同)は前月比0.0%増加したことから、前月より0.02ポイント上回り1.27倍となった。  
新規求職者数(原数値)は、前年同月比で1.7%(82人)増加となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比4.3%(842人)増加し12ヶ月連続となっている。  
新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が2.6%(31人)減、離職者が3.3%(60人)減、無業者が7.6%(17人)増となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は11.6%(43人)減となっている。  
一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で13.3%(1,131人)増加となった。また、有効求人数(原数値)は、前年同月比で6.9%(1,752人)の増加で3ヶ月連続となっている。  
新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中11産業で増加となった。内訳としては、サービス業(他に分類されないもの)が615人(66.3%)増、建設業が148人(19.8%)増等となる一方、運輸業、郵便業で83人(21.8%)減、生活関連サービス業、娯楽業で38人(13.6%)減等(18産業中6産業で減少)となったことから、全体で1,131人(13.3%)の増加となった。



有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和3年											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	1.20	1.15	1.14	1.13	1.16	1.13	1.14	1.14	1.16	1.21	1.25	1.27
全国	1.30	1.18	1.12	1.09	1.05	1.04	1.04	1.05	1.05	1.10	1.09	1.10

○季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

### 1. 新規求職の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求職者数】(季節調整値)は、4,247人で0.4%(16人)減少となった。

新規求職(パートを含む、人)

	令和2年									令和3年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新規求職数	4,520	4,412	4,467	4,336	4,316	4,134	4,292	4,384	4,243	4,330	4,263	4,247
前月比	3.4%	-2.4%	1.2%	-2.9%	-0.5%	-4.2%	3.8%	2.1%	-3.2%	2.1%	-1.5%	-0.4%

### 2. 新規求人の動き<季節調整値>

<数値の対比は前月比>

○【新規求人数】(季節調整値)は、8,874人で0.2%(18人)増加となった。

新規求人(パートを含む、人)

	令和2年									令和3年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新規求人	7,644	8,130	8,508	8,032	8,768	8,318	8,701	8,892	9,189	9,253	8,856	8,874
前月比	-8.2%	6.4%	4.6%	-5.6%	9.2%	-5.1%	4.6%	2.2%	3.3%	0.7%	-4.3%	0.2%

### 3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【職業紹介状況】は、紹介件数が238件(4.3%)増の5,778件となり、就職件数は10件(0.4%)増の2,349件となった。就職率(対新規求職者)は、0.6ポイント下回って47.2%となった。

就職(パートを含む、件)

就職件数	平成31年	令和元年									令和2年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	2,210	2,139	2,115	2,019	1,740	2,020	2,020	1,738	1,505	1,447	1,671	2,339	
就職率	令和2年	令和3年									令和3年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
	1,811	1,568	1,837	1,644	1,479	1,677	1,808	1,470	1,382	1,372	1,712	2,349	
対前年同月比	-18.1%	-26.7%	-13.1%	-18.6%	-15.0%	-17.0%	-10.5%	-15.4%	-8.2%	-5.2%	2.5%	0.4%	

### 4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は、0.98倍となり、前年同月比より0.06ポイント上昇。  
(正社員有効求人数 12,373人 常用フルタイム有効求職者数12,575人)

次回公表予定日 令和3年5月28日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	令和3年3月	令和3年2月	対前月 増減率(差) (%)	令和2年3月	対前年同月 増減率(差) (%)
1 月間有効求職者数(人)	20,368	19,513	—	19,526	4.3
季節調整値	* 19,729	* 20,009	▲1.4	18,982	—
2 新規求職申込件数(件)	4,977	4,386	—	4,895	1.7
3 月間有効求人数(人)	26,991	26,266	—	25,239	6.9
季節調整値	* 25,110	* 25,108	0.0	23,767	—
4 新規求人数(人)	9,618	9,301	—	8,487	13.3
5 紹介件数(件)	5,778	4,964	/	5,540	4.3
6 就職件数(件)	2,349	1,712		2,339	0.4
7 就職率(6/2)(%)	47.2	39.0		47.8	▲0.6
8 充足数(件)	2,291	1,686		2,321	▲1.3
9 充足率(8/4)(%)	23.8	18.1		27.3	▲3.5

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和3年3月	令和3年2月	前月差 (ポイント)	令和2年3月
宮崎県	1.27	1.25	0.02	1.25
全国	1.10	1.09	0.01	1.40

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人)

※令和元年度(平成31年4月を含む。)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成30年度	3,581	4,444	4,200	4,553	4,607	4,331	4,371	4,024	3,774	3,839	3,590	3,462
令和元年度	3,579	4,141	4,034	4,566	4,635	4,596	4,458	4,098	3,935	3,922	3,670	3,726
令和2年度	3,594	4,053	4,652	5,013	5,252	5,222	4,939	4,532	4,383	4,235	4,137	4,297

(受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	令和3年3月	令和3年2月	令和2年3月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.33	1.35	1.32	0.01
延岡	1.09	1.11	1.19	▲0.10
日向	1.19	1.18	0.99	0.20
都城	1.66	1.72	1.64	0.02
日南	1.02	0.98	0.98	0.04
高鍋	1.21	1.24	1.14	0.07
小林	1.43	1.47	1.34	0.09
県計	1.33	1.35	1.29	0.04

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値、倍)

	令和3年3月	令和3年2月	前月差 (ポイント)	令和2年3月
福岡	1.02	1.01	0.01	1.33
佐賀	1.11	1.10	0.01	1.16
長崎	1.04	1.00	0.04	1.10
熊本	1.26	1.20	0.06	1.40
大分	1.11	1.08	0.03	1.34
宮崎	1.27	1.25	0.02	1.25
鹿児島	1.16	1.15	0.01	1.17
沖縄	0.69	0.69	0.00	1.01

\* 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

別表6 パートタイム職業紹介状況

	令和3年3月	令和3年2月	令和2年3月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	7,769	7,385	7,076	9.8
2 新規求職申込件数(件)	1,805	1,539	1,650	9.4
3 月間有効求人数(人)	9,746	9,301	8,737	11.5
4 新規求人数(人)	3,586	3,341	2,950	21.6
5 紹介件数(件)	2,129	1,824	1,730	23.1
6 就職件数(件)	969	677	829	16.9
7 充足数(件)	919	655	795	15.6
8 充足率(%)	25.6%	19.6%	26.9%	▲1.3

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	令和3年3月	438	719	696	632	526	154	3,165
	令和2年3月	434	744	681	665	537	178	3,239
	前年比	0.9%	▲3.4%	2.2%	▲5.0%	▲2.0%	▲13.5%	▲2.3%
在職者	令和3年3月	137	304	284	239	186	33	1,183
	令和2年3月	135	307	286	276	168	42	1,214
	前年比	1.5%	▲1.0%	▲0.7%	▲13.4%	10.7%	▲21.4%	▲2.6%
離職者	令和3年3月	208	373	370	356	318	115	1,740
	令和2年3月	209	387	370	364	344	126	1,800
	前年比	▲0.5%	▲3.6%	0.0%	▲2.2%	▲7.6%	▲8.7%	▲3.3%
事業主都合	令和3年3月	17	54	73	78	72	33	327
	令和2年3月	17	53	77	82	101	40	370
	前年比	0.0%	1.9%	▲5.2%	▲4.9%	▲28.7%	▲17.5%	▲11.6%
自己都合	令和3年3月	189	318	286	271	210	64	1,338
	令和2年3月	191	327	283	270	207	67	1,345
	前年比	▲1.0%	▲2.8%	1.1%	0.4%	1.4%	▲4.5%	▲0.5%
無業者	令和3年3月	93	42	42	37	22	6	242
	令和2年3月	90	50	25	25	25	10	225
	前年比	3.3%	▲16.0%	68.0%	48.0%	▲12.0%	▲40.0%	7.6%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項 目		求 人 状 況				
		令和3年3月	令和3年2月	令和2年3月	前年同 月比(%)	前年 同月差
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業		289	267	244	18.4	45
C 鉱業、採石業、砂利採取業		9	16	9	0.0	0
D 建設業		894	818	746	19.8	148
E 製造業		842	825	756	11.4	86
食料品製造業		232	241	243	▲4.5	▲11
飲料・たばこ・飼料製造業		38	57	16	137.5	22
繊維工業		63	25	63	0.0	0
木材・木製品製造業		127	93	105	21.0	22
家具・装備品製造業		17	14	14	21.4	3
パルプ・紙・紙加工品製造業		5	4	20	▲75.0	▲15
印刷・同関連業		26	24	12	116.7	14
化学工業		49	15	13	276.9	36
石油製品・石炭製品製造業		0	0	0	-	0
プラスチック製品製造業		17	33	24	▲29.2	▲7
ゴム製品製造業		10	13	19	▲47.4	▲9
窯業・土石製品製造業		19	34	33	▲42.4	▲14
鉄鋼業		3	8	6	▲50.0	▲3
非鉄金属製造業		0	0	0	-	0
金属製品製造業		32	46	37	▲13.5	▲5
はん用機械器具製造業		44	51	53	▲17.0	▲9
生産用機械器具製造業		17	15	19	▲10.5	▲2
業務用機械器具製造業		5	20	10	▲50.0	▲5
電子部品・デバイス・電子回路製造業		58	53	27	114.8	31
電気機械器具製造業		29	32	23	26.1	6
情報通信機械器具製造業		15	10	8	87.5	7
輸送用機械器具製造業		22	21	6	266.7	16
その他の製造業		14	16	5	180.0	9
F 電気・ガス・熱供給・水道業		5	4	6	▲16.7	▲1
G 情報通信業		207	221	182	13.7	25
H 運輸業、郵便業		298	281	381	▲21.8	▲83
I 卸売業、小売業		1,136	1,022	1,033	10.0	103
J 金融業、保険業		56	45	57	▲1.8	▲1
K 不動産業、物品賃貸業		112	76	132	▲15.2	▲20
L 学術研究、専門・技術サービス業		232	173	210	10.5	22
M 宿泊業、飲食サービス業		545	378	414	31.6	131
宿泊業		126	46	68	85.3	58
N 生活関連サービス業、娯楽業		242	250	280	▲13.6	▲38
O 教育、学習支援業		183	169	171	7.0	12
P 医療、福祉		2,792	2,749	2,684	4.0	108
Q 複合サービス事業		65	63	100	▲35.0	▲35
R サービス業(他に分類されないもの)		1,543	1,705	928	66.3	615
S.T 公務、その他		168	239	154	9.1	14
合 計		9,618	9,301	8,487	13.3	1,131
規 模 別	29人以下	6,251	5,684	5,255	19.0	996
	30～99人	2,374	2,136	2,078	14.2	296
	100～299人	745	1,001	851	▲12.5	▲106
	300～499人	89	127	166	▲46.4	▲77
	500～999人	106	299	93	14.0	13
	1,000人以上	53	54	44	20.5	9

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

# 正社員の有効求人倍率（原数値）の推移

○ 正社員有効求人倍率は、0.98倍と前年同月比で0.06ポイント上昇。

（倍）

	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年
1月		0.45	0.43	0.46	0.40	0.28	0.25	0.34	0.39	0.42	0.51	0.59	0.68	0.82	0.98	1.05	1.03	0.98
2月		0.43	0.44	0.47	0.40	0.26	0.24	0.35	0.38	0.42	0.51	0.58	0.69	0.81	0.97	1.05	0.99	0.99
3月		0.41	0.43	0.43	0.38	0.24	0.24	0.33	0.37	0.41	0.50	0.57	0.67	0.77	0.93	1.01	0.92	0.98
4月		0.36	0.39	0.38	0.33	0.21	0.22	0.30	0.34	0.37	0.46	0.53	0.64	0.74	0.90	0.98	0.86	
5月		0.32	0.39	0.35	0.32	0.19	0.21	0.29	0.34	0.36	0.46	0.52	0.65	0.75	0.90	0.97	0.82	
6月		0.30	0.38	0.35	0.29	0.18	0.21	0.30	0.34	0.38	0.48	0.52	0.67	0.77	0.95	1.00	0.84	
7月		0.31	0.38	0.35	0.30	0.19	0.22	0.31	0.35	0.40	0.49	0.55	0.67	0.79	0.96	0.99	0.84	
8月		0.32	0.41	0.37	0.32	0.19	0.24	0.33	0.37	0.43	0.51	0.59	0.71	0.82	0.96	0.98	0.85	
9月		0.34	0.41	0.38	0.32	0.20	0.26	0.33	0.38	0.45	0.53	0.61	0.73	0.85	0.97	1.01	0.87	
10月		0.36	0.41	0.39	0.31	0.21	0.27	0.33	0.39	0.46	0.54	0.63	0.76	0.87	0.99	1.04	0.89	
11月	0.43	0.39	0.44	0.39	0.31	0.21	0.29	0.35	0.40	0.47	0.58	0.66	0.77	0.90	1.01	1.07	0.94	
12月	0.44	0.41	0.45	0.41	0.30	0.23	0.33	0.37	0.42	0.50	0.59	0.68	0.81	0.94	1.06	1.10	0.99	

（資料出所）宮崎労働局集計

※数値は原数値。

※正社員とは、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

※正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※令和元年は、平成31年1月～4月を含む。

## 【参考指標】 就業地別の求人数を用いた有効求人倍率（季節調整値）（令和3年3月）

### 「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」とは

→実際に就業する都道府県を求人地として集計した有効求人倍率。なお、通常発表している都道府県別の有効求人倍率は、求人を受理した場所を求人地として集計している。

- 本社が多く所在する地域では、受理地別の有効求人倍率より「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」が低い傾向がある。
- 宮崎県の「就業地別の求人数を用いた有効求人倍率」は1.35倍で受理地別の有効求人倍率(1.27倍)より0.08ポイント高い。

		① 有効求職者数	② 有効求人数	③ 就業地別 有効求人数	④ 有効求人倍率  ②/①	⑤ 【参考指標】 就業地別 有効求人倍率  ③/①	⑥差  ⑤-④
令和2年	3月	18,982	23,767	26,384	1.25	<b>1.39</b>	0.14
	4月	19,052	22,846	25,231	1.20	<b>1.32</b>	0.12
	5月	19,420	22,308	24,421	1.15	<b>1.26</b>	0.11
	6月	19,717	22,389	24,435	1.14	<b>1.24</b>	0.10
	7月	19,856	22,533	24,605	1.13	<b>1.24</b>	0.11
	8月	20,168	23,331	25,237	1.16	<b>1.25</b>	0.09
	9月	20,390	22,970	24,691	1.13	<b>1.21</b>	0.08
	10月	20,651	23,583	25,174	1.14	<b>1.22</b>	0.08
	11月	20,863	23,764	25,453	1.14	<b>1.22</b>	0.08
	12月	21,067	24,371	26,016	1.16	<b>1.23</b>	0.07
令和3年	1月	20,735	25,068	26,642	1.21	<b>1.28</b>	0.07
	2月	20,009	25,108	26,564	1.25	<b>1.33</b>	0.08
	3月	19,729	25,110	26,683	1.27	<b>1.35</b>	0.08

(資料出所) 宮崎労働局

※ 数値は季節調整値。季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

※ 有効求職者数は求職を受理したハローワークが所在する都道府県単位で集計。

※ 季節求人については受理所を就業地とみなしている。

※ 1件の求人複数就業地があり、就業地毎の求人数が明確でない場合、それぞれの就業地に順番に求人数を割り当てて配分している。